

# 雨水流出抑制計画書

年 月 日

新宿区長 あて		申請者 住所 氏名		Ⓜ	
1 施設名称					
施設所在地及び 2 浸透施設の設置に あたり考慮すべき 状況	新宿区	(1)該当なし (2)浸透施設設置禁止範囲 (3)急傾斜地崩壊危険箇所 (4)急傾斜地崩壊危険区域 (5)土砂災害警戒区域 (6)土砂災害特別警戒区域			
3 種別	(1) 一般建築 (2) 開発行為 (3) 都市計画事業 (4) その他				
4 施設管理責任者	住所 会社名 氏名	電話	( )		
5 敷地面積	m <sup>2</sup> (増改築等の場合:対象面積 m <sup>2</sup> )				
6 建築規模	地上	階/地下	階	延床面積	m <sup>2</sup>
7 工事期間	年	月	日	～	年 月 日
8 排水開始日	年	月	日		
9 抑制対策量	m <sup>3</sup> (敷地面積(または対象面積)*単位対策量)				
10 抑制対策施設の 種別、規模、 貯留量等	施設規模			貯留量及び 貯留換算量	
	(1) 雨水貯留槽			m <sup>3</sup>	
	(2) 浸透ます	基	→	m <sup>3</sup>	
	(3) 浸透トレンチ	m	→	m <sup>3</sup>	
	(4) 緑地(植栽・芝生)	m <sup>2</sup>	→	m <sup>3</sup>	
	(5) 透水性舗装(歩道部等) (車道部等)	m <sup>2</sup>	→	m <sup>3</sup>	
	(6) その他	m <sup>2</sup>	→	m <sup>3</sup>	
		計		m <sup>3</sup>	
11 確認事項	(1) 設置した雨水流出抑制施設については、適正に維持管理し、その周辺の安全保持についても適切な措置を講じます。 (2) 当該建物又は施設を譲渡あるいは賃貸する場合は、上記のことをその譲渡人あるいは賃借人に継承させます。				
12 連絡担当者	住所 会社名 所属 氏名	電話	( )		

- 添付書類
- ① 案内図(S=1:1500)
  - ② 雨水流出抑制計画説明書(流出抑制対策量計算書)
  - ③ 平面図(敷地の土地利用計画図)
  - ④ 雨水流出抑制施設平面図(施設位置、延長、施設別集計表)
  - ⑤ 雨水流出抑制施設構造図(浸透・貯留施設構造図)
  - ⑥ 面積求積図(三斜又は座標)・面積計算書(敷地、透水性舗装、緑地等の面積根拠)

## 協議確認書

年 月 日

新宿区長 へ	申請者 住所 氏名 <span style="float: right;">⑩</span>
1 施設名称	
2 施設所在地及び浸透施設の設置に当たり考慮すべき状況	新宿区 (1) 該当なし (2) 浸透施設設置禁止範囲 (3) 急傾斜地崩壊危険箇所 (4) 急傾斜地崩壊危険区域 (5) 土砂災害警戒区域 (6) 土砂災害特別警戒区域
3 種 別	(1) 一般建築 (2) 開発行為 (3) 都市計画事業 (4) その他
4 施設管理責任者	住 所 会社名 氏 名 <span style="float: right;">電話 ( )</span>
5 敷地面積	m <sup>2</sup> (増改築等の場合: 対象面積 m <sup>2</sup> )
6 建築規模	地上 階/地下 階 延床面積 m <sup>2</sup>
7 工事期間	年 月 日 ~ 年 月 日
8 協議事項 <small>(該当する番号に○印をつける)</small>	(1) 既に敷地全体を雨水流出抑制対策済で増改築を計画している。 (2) 利用期間が2年未満の仮設物件を計画している。 (3) 増改築を計画しているが、抑制対策量が1 m <sup>3</sup> に満たない。 (4) その他 ( ) 上記の理由により、雨水流出抑制計画書の提出を省略したい。
9 確認事項	(1) 雨水流出抑制計画書の提出は不要とするが、出来る限りの雨水流出抑制対策を講じること。 (2) 当該敷地内において他の建築等の計画がある場合は、その都度、雨水流出抑制計画の協議を行うこと。
10 連絡担当者	住 所 会社名 所 属 氏 名 <span style="float: right;">電話 ( )</span>

添付書類

- ① 案内図 (S=1:1500)
- ② 平面図 (敷地の土地利用計画図)
- ③ 回答書の写し (既に雨水流出抑制対策済の場合)



